

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	4,960,970	4,678,632	10,059,003
経常利益	(千円)	398,385	181,225	847,732
四半期(当期)純利益	(千円)	254,774	107,019	564,034
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	7,236,000	7,236,000	7,236,000
純資産額	(千円)	7,000,844	7,410,365	7,310,089
総資産額	(千円)	15,332,943	15,894,591	15,638,298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.46	16.15	85.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	45.66	46.62	46.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,207	186,180	39,142
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,467	189,439	43,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,182	212,177	9,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	561,809	495,680	659,092

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.70	4.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等に関しましては、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が見られましたものの、米中貿易摩擦に起因する中国経済の成長鈍化に加え、新型コロナウイルス感染拡大が経済に与える影響などにより、先行きの不透明感は一層強まりました。

当社が属する中古商品業界におきましては、消費増税などによる消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりから、中古商品全般の需要は維持されておりますが、日本への渡航自粛要請等による訪日外国人客の減少をはじめ、国内における外出やイベントの自粛要請などによって、消費者心理の低下傾向が見られ、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針の維持に努め、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材を掘り起こし、その市場の創出と定着を図りながら、幅広い品揃えの充実を進めております。当社が取り扱う商品については、買い取りの告知などを通じ、世間の関心を集め、掘り起こしました多種多様な商品は店頭及びWEB上で全世界に向けて紹介、コレクターはもとより一般のお客様から、潜在的ニーズを引き出す営業活動を展開してまいりました。

販売面におきましては、秋葉原にソフビ専門店「まんだらけCoCoo(コクウ)」、池袋にTOY専門店「まんだらけ那由多(ナユタ)」を12月にオープンし、専門店としてお客様の高いニーズに応える体制強化を図りましたが、新型コロナウイルス感染症により来店客数の増加を得られない状況にあります。通信販売におきましては、まんだらけSAHRA(サーラ)を主力に、国内外のお客様からご注文をいただいておりますが、新型コロナウイルス感染拡大を起因に物流の停滞を生じ、厳しい販売動向となっております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,678百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は184百万円(前年同四半期比56.1%減)、経常利益は181百万円(前年同四半期比54.5%減)、四半期純利益は107百万円(前年同四半期比57.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して256百万円増加し15,894百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して156百万円増加し8,484百万円となりました。これは、主に短期借入金の借入によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加100百万円により、7,410百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ163百万円減少し、495百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、186百万円(前年同期は112百万円の減少)となりました。これは主に支出におけるたな卸資産の増加317百万円、法人税等の支払額153百万円が税引前四半期純利益181百万円、減価償却費119百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、189百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。これは主に秋葉原ソフビ専門店「まんだらけCoCoo(コクウ)」、池袋TOY専門店「まんだらけ那由多(ナユタ)」新店舗オープンに伴う工事等の有形固定資産取得に係る支出が133百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、212百万円(前年同期は42百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,108百万円、長期借入れによる収入600百万円が、短期借入金の返済による支出1,228百万円、長期借入金の返済による支出1,215百万円、社債の償還による支出45百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		7,236,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	2,307	34.83
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 - 3 - 30	414	6.25
古川清美	東京都三鷹市	288	4.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	180	2.72
渡邊薫	東京都渋谷区	152	2.29
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	129	1.95
西田貴美	東京都渋谷区	108	1.63
塩川万造	大阪府大阪市北区	100	1.51
北沢一記	兵庫県川西市	48	0.74
まんだらけ役員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	45	0.68
計		3,772	56.95

(注) 上記のほか、自己株式が611千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,620,800	66,208	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,208	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	大工原 幸人	1957年3月23日	1980年4月 三井物産株式会社入社 2010年10月 株式会社ディービーエス 研究所代表取締役就任 (現任) 2020年1月 当社監査役(現任)	(注) 2		2020年1月22日

(注) 1. 監査役 大工原幸人は、社外監査役であります。

2. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2017年12月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	中村 尋人	2020年1月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,092	495,680
受取手形及び売掛金	243,943	240,263
商品及び製品	8,073,056	8,392,434
仕掛品	2,145	2,103
原材料及び貯蔵品	23,623	22,152
前払費用	61,274	56,250
未収入金	17,391	13,351
未収消費税等	2,647	25,908
その他	38,852	37,520
流動資産合計	9,122,026	9,285,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,282,803	5,335,790
減価償却累計額	2,157,537	2,234,569
建物及び構築物(純額)	3,125,266	3,101,221
土地	2,216,136	2,216,136
その他	1,124,927	1,205,685
減価償却累計額	747,048	785,974
その他(純額)	377,879	419,711
有形固定資産合計	5,719,282	5,737,068
無形固定資産	9,211	6,940
投資その他の資産		
投資有価証券	577	406
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	13,333	8,320
繰延税金資産	478,968	506,397
差入保証金	294,098	348,993
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	787,777	864,916
固定資産合計	6,516,271	6,608,926
資産合計	15,638,298	15,894,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,459	10,826
短期借入金	1,371,000	2,250,500
1年内返済予定の長期借入金	1,855,914	1,309,834
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
未払金	143,244	122,548
未払費用	53,820	61,626
未払法人税等	180,705	126,427
前受金	21,011	31,106
預り金	32,487	32,839
賞与引当金	49,715	51,132
株主優待引当金	61,514	30,717
流動負債合計	3,874,871	4,118,559
固定負債		
社債	117,000	71,500
長期借入金	3,532,883	3,463,765
退職給付引当金	744,454	766,442
資産除去債務	58,999	63,960
固定負債合計	4,453,337	4,365,667
負債合計	8,328,209	8,484,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	2,018,000	2,218,000
繰越利益剰余金	3,466,693	3,367,088
利益剰余金合計	5,488,026	5,588,421
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	7,309,967	7,410,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	3
評価・換算差額等合計	122	3
純資産合計	7,310,089	7,410,365
負債純資産合計	15,638,298	15,894,591

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,960,970	4,678,632
売上原価	2,243,324	2,204,373
売上総利益	2,717,645	2,474,258
販売費及び一般管理費	2,297,441	2,289,883
営業利益	420,204	184,375
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	13
為替差益	-	14
受取手数料	591	690
受取保険金	-	19,415
雑収入	2,891	2,558
営業外収益合計	3,497	22,694
営業外費用		
支払利息	19,877	21,442
社債利息	2,848	1,981
為替差損	107	-
支払手数料	2,268	1,942
雑損失	214	478
営業外費用合計	25,317	25,844
経常利益	398,385	181,225
特別損失		
有形固定資産除却損	213	-
特別損失合計	213	-
税引前四半期純利益	398,171	181,225
法人税、住民税及び事業税	152,618	101,581
法人税等調整額	9,222	27,376
法人税等合計	143,396	74,205
四半期純利益	254,774	107,019

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	398,171	181,225
減価償却費	122,952	119,367
賞与引当金の増減額(は減少)	2,983	1,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,262	21,987
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	30,796
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	22,726	23,423
為替差損益(は益)	107	14
有形固定資産除却損	213	-
売上債権の増減額(は増加)	42,338	3,679
たな卸資産の増減額(は増加)	391,592	317,865
仕入債務の増減額(は減少)	4,278	3,633
その他	59,810	7,823
小計	86,939	9,047
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	22,812	23,386
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	176,349	153,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,207	186,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,120	133,744
無形固定資産の取得による支出	225	800
敷金の差入による支出	1,134	55,009
敷金の回収による収入	12	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,467	189,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,066,000	2,108,000
短期借入金の返済による支出	580,333	1,228,500
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	575,752	1,215,198
社債の償還による支出	45,500	45,500
配当金の支払額	6,597	6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,182	212,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,939	163,411
現金及び現金同等物の期首残高	732,748	659,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,809	495,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	683,314	677,054
退職給付費用	33,610	33,148
地代家賃	261,629	272,817
賞与引当金繰入額	47,327	51,132

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	561,809	495,680
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	561,809	495,680

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円46銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	254,774	107,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,774	107,019
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2019年10月1日から2020年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。